



HOKKAIDO UNIVERSITY

Title	臨海工業開発に伴う環境影響評価手法の開発に関する研究 : 研究成果概要
Author(s)	山村, 悦夫
Citation	環境科学 : 北海道大学大学院環境科学研究科紀要, 5(2), 329-330
Issue Date	1983-08-15
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/37133
Type	departmental bulletin paper
File Information	5(2)_329-330.pdf



臨海工業開発に伴う環境影響評価手法 の開発に関する研究

— 研究成果概要 —

北海道大学大学院 環境科学研究科

研究代表者 山村悦夫

本研究は、従来開発された臨海工業開発をはじめ、現在進められている大規模臨海工業開発に伴う様々な影響を、自然科学および社会科学の諸分析方法を基に、体系的、総合的に評価する手法の確立を目的としている。対象地域としては、北海道苫小牧地域をとり上げた。

研究結果は次のとおりである。

(1) 研究プロジェクトの全体討議を通じて、特に大規模臨海工業開発に伴う環境要因の把握と、開発段階における要因の位置づけを行い、各要因については、要素論的に集約し、開発段階に応じた開発行為、影響要因関連表としてまとめられた。

(2) 工業開発地域における自然環境、特に土地などの人為的改変による影響については、要因の個別的、あるいは総合的な環境図の作成が試みられ、特定の開発行為に対して、開発行為一環境影響のプロセスの定性、定量的把握を行なった。

(3) 生物相における影響分析では、対象地域の地域特性をとらえる立場から、特定生物集団（開発指標生物群）を考え、それらの種の多様性、階層性について検討を行なった。

(4) 住民の健康および環境衛生にかかわる影響については、住民の健康および地域の環境衛生の状況を調査し、さらに、定期的環境質のモニタリングを通じて、それらの因果関係および関連性について検討した。

(5) 生活環境への影響の予測と評価は、開発行為による住民の意識構造の変化および具体的な社会環境質の変化に対する予測と評価の一方法としての意識調査について、詳細な検討および生活環境水準向上の可能性の分析を行なった。さらに、工業基地開発に基づく都市人口、経済変動の計量分析を行ない生活環境整備の方向性を明らかにした。

なお、本研究は、昭和54年度、55年度は当研究科退官の関清秀名誉教授が、昭和56年度は山村悦夫が代表として長年にわたって研究を継続しているもので、今回はその中間的な報告である。

研究組織および役割分担は次のとおりである。

氏 名	所属研究機関・部局 ・職 (現在の専門)	役 割 分 担 (本年度の研究実施計画に対する分担事項)
山 村 悦 夫	北海道大学大学院 環境科学研究科 教授 (環境計画)	本研究の総括
門 村 浩	教授 (自然地理学)	
高 橋 英 紀	助教授 (")	自然環境およびその人為的改変の開発段階における影響評価手法の確立
山 本 博	助手 (自然地理学)	
浦 野 慎 一	助手 (")	

氏 名	所属研究機関・部局 ・職 (現在の専門)	役 割 分 担 (本年度の研究実施計画に対する分担事項)
斎 藤 和 雄	教 授 (環 境 医 学)	地域保健および環境衛生の開発段階における影響評価手法の確立
加 地 浩	助教授 (〃)	
新 岡 正	助 手 (〃)	
藤 本 俊	助 手 (〃)	
伊 藤 浩 司	教 授 (植物分類生態学)	工業開発地域の生態系の開発段階における影響評価手法の確立
福 田 弘 已	助教授 (動 物 生 態 学)	
春 木 雅 寛	助 手 (植 物 生 態 学)	
東 正 剛	助 手 (動 物 生 態 学)	
加賀屋 誠 一	助 手 (土 木 計 画)	自然環境および社会環境の総合化による影響評価手法の確立
小 田 利 勝	助 手 (社 会 学)	